

## 宇宙国際協力のストラテジー

### —ビジョンとわれわれ—

ベルリン工科大学教授・enerjy.co 代表

ラルフ・イエーガー

**米** 国のブッシュ政権が新たな宇宙探査のビジョンを発表して以来、宇宙で米国との国際協力関係を持つ諸国は、どちらの立場を取るか決定を迫られている。シェークスピアの台詞 “to be or not to be” なら、単純に「参加するかしないか」と置き換えられるが、そんなに単純なことではなさそうだ。

まず最初に考えるのは、「ノー」という選択肢が本当にあるのか、ということだろう。宇宙探査というのは膨大な仕事であり、私の考えでは「人類に対する根本的な挑戦」の一つである。計画の技術的、経費的、あるいは人的な規模によって、もっとも途方もない夢というレベルに至るまでの事業の規模がきまる。しかしながら、計画が誰にとっても十分に意味のあるものにするためには、我々は互いに協力しあう道を見つけねばならないし、特に米国のように、圧倒的な力を持つてはいるが時には失望させられるパートナーと、どうつきあうかを学ばねばならない。

宇宙輸送プログラムの中でスペースラブは、欧州が大きな希望を抱いて参加したプログラムであったが、大きな不満をもって終ることとなった。ある ESA の関係者は、「このプログラムは欧州から米国への、自由の女神以来もっとも金のかかった贈り物だった」と言ったことがある。<sup>(1)</sup>

このプログラムでは、米国に好都合なようにお膳立てがなされ、明らかに不公平なパワーバランスが存在した。フランス宇宙庁の前長官で、商用宇宙輸送分野でのパイオニアであるアリアンスペース社の創業者でもあるフレデリック・ダレスト氏は、この事情を次のように表現したことがある。：「スペースラブプログラムでの米欧協力の苦い経験と、米国からの技術移行・技術情報伝達を欧州製の周辺部分のコンパティビリティの確保に必要な最小限に限定するという最後に発表された方針とが、戦略的分野での米国との協力の限界を明らかに示している」<sup>(2)</sup>

欧州は 1973 年に、「ポストアポロ」として知られる枠組での、大規模な米国との協力計画をスタートし、米国の宇宙輸送システムの一部として、このスペースラブを開発した。しかし不幸にも、数回の実験飛行をただけで、このハードウェアは NASA の手でご用済みとされてしまった。軌道上での実験に対する興味は減退し、かわりに高価でもあり運用上も問題のあるシャトルが登場した。米欧プログラムは棚ざらしで終わりになり、欧州にとっては、数十億ドルの浪費と欧州宇宙産業の威信が汚されるという、最悪の状態になったのである。

さて、このようなことは二度と起こらないだろうか？ 我々がもし学習するシステムだったら、そうかもしれない。しかし明らかに、我々は混乱した国際協力戦略の永遠の犠牲者のままでいる。欧州はスペースラブでの好ましくない経験にもかかわらず、もっと大規模の国際宇宙ステーション（ISS）計画に参画してしまった。以来、欧州の不満は極度に高まっている。いまや、スペースステーションのエLEMENTが完全に中止になるかもしれぬと考えるのはタブーではない。当初ISSは、自由世界での宇宙分野における最初の最先端プロジェクトであり、宇宙での最大かつ最初の国際協力計画になる筈であった。今や、この重要だが金喰いのプログラムは、忘却のかなたへ放り込まれようとしている。スペースシャトルの運用が遠からず、我々が想定したよりも早く、ブッシュ大統領の政策の一環としての政治的決定により終了しようとしている状況下で、ISSの役割はいずれにしても今や劇的に縮小されている。

現在米国が国外パートナーに対してのやり方は、以前のスペースラブプログラムで経験した米国の姿勢と、それほど違ってはいないように見える。これは意識的なことなのであろうか。

この状況は少なくとも我々に警告を与え、我々の米国との関係に何か根本的な欠陥があるのでは、との疑問へと導いてくれる。それともこの状況は、我々の側が政治的に無力なことから起こっているのだろうか。ESAの前総裁だったReimar Lüst氏がかつて述べたことがある。「必要な場合にはいつでも、欧州の宇宙における自立的な能力を拡大せねばならない。これは自分自身のためではなく、欧州外のクリティカルELEMENTへの依存を回避し、欧州が国際協力において実力を持ったパートナーになるためである。」<sup>(3)</sup>

欧州は残念なことに、この発言には従わなかった。アリアン5を有人打ち上げ可能なようにはしなかったし、コロンバスを宇宙ステーションの独立ELEMENTすなわち、それ自身でミニステーションになれるように開発することもしなかった。欧州はリーダーシップを失ってしまったのである。

我々は今何をすべきか？ 我々は自身の宇宙政策を大きく変革しないまま、「米国と協力関係にある他国」という立場をこれ以上続けることはできない。さもないと、また愚行を繰り返すことになり、多分それが最後ということになってしまおう。

さて、それでは何が必要なのか。我々の過去の間違いから何を学び取るべきなのか。

学び且つ応用すべき教訓は、国家事業としての宇宙活動へ向けての、我々独自の立場を築くべきということであろう。我々は宇宙活動が、地球周辺で活動しこれをコントロールでき、地球の彼方の探査を可能にすることのできる、際限なく貴重な国家の財産であることを自ら認識し、さらに国民共通の認識を作り出す必要がある。そして我々は、この戦略的な考えに基づいて、国際協力へ向けての将来のすべての方針を決めねばならない。

今なお、国際協力は国家間平和と相互理解への道であり、国家間の格差を克服するための途と

見なければならない。国際協力は、あるルールに合意できさえすれば、すべての国家に開放されるべきものだ。我々は等しい立場で集い、等しい立場で協力する。これが可能なら、国際宇宙機関の設立も可能となるし、せめて、米国が中核ではあるが、他国も平等で同じ重要度を持つ国際プログラムオフィスの設立も可能となろう。経験的に言うと、米国の過去の二つの大型国際協力プログラムでは、米国は協力国に依存しながらも、協力国に対し「態度が大きい」との問題が大きかったのではあるまいか。

将来の宇宙探査については、参加国は独立のアクセス手段を持ち、組む相手を変えてもミッションを追求できるようにすべきである。アクセスできるのは一国だけという方式はとるべきでないし、アクセス手段を二つに限定することすら望ましくない。米国という全体の中核エレメントは、より民主的であり、グローバル規模でより連邦的な組織に脱皮するべきであろう。

(和訳: 本誌 植田剛夫)

---

(1) A History of the European Space Agency, SP1235, April 2000, p 75

(2) Interavia, Dec.1985, cited after “A history of the European Space Agency”, Vol. II, The story of ESA, SP 1235, April 2000

(3) Reimar Lüst, “Where is Europe’s place in space?” Space Policy, November 1991, p 296, cited after....p 674)